

決算規模(一般会計)

歳入は前年度比1.4%減の44,732,481千円、歳出は同0.2%減の44,117,834千円

歳入決算額 44,732,481千円

(前年度比▲639,338千円 1.4%減)

歳出決算額 44,117,834千円

(前年度比 ▲96,845千円 0.2%減)

形式収支・実質収支(一般会計)

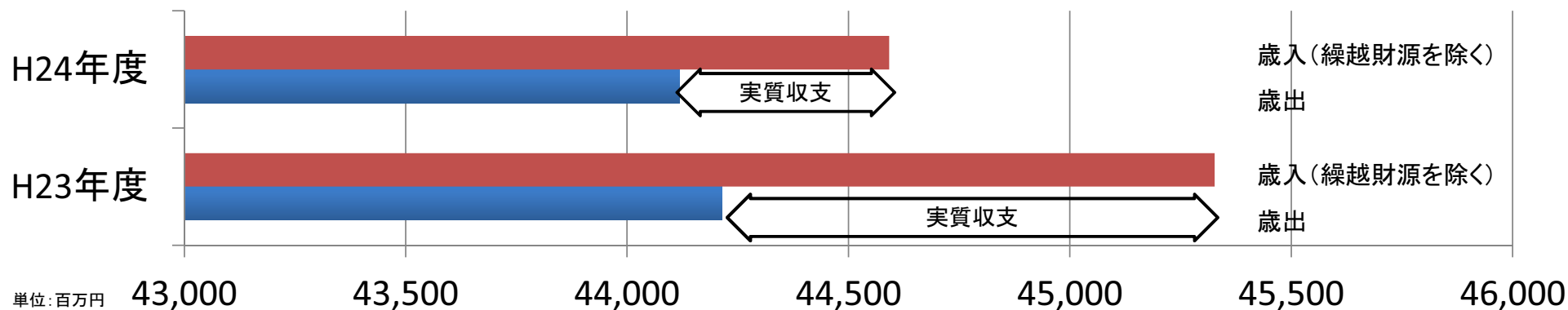
歳入から歳出を引いた形式収支は前年度比46.9%減の614,647千円、その形式収支から繰越事業のため翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は同57.3%減の474,431千円

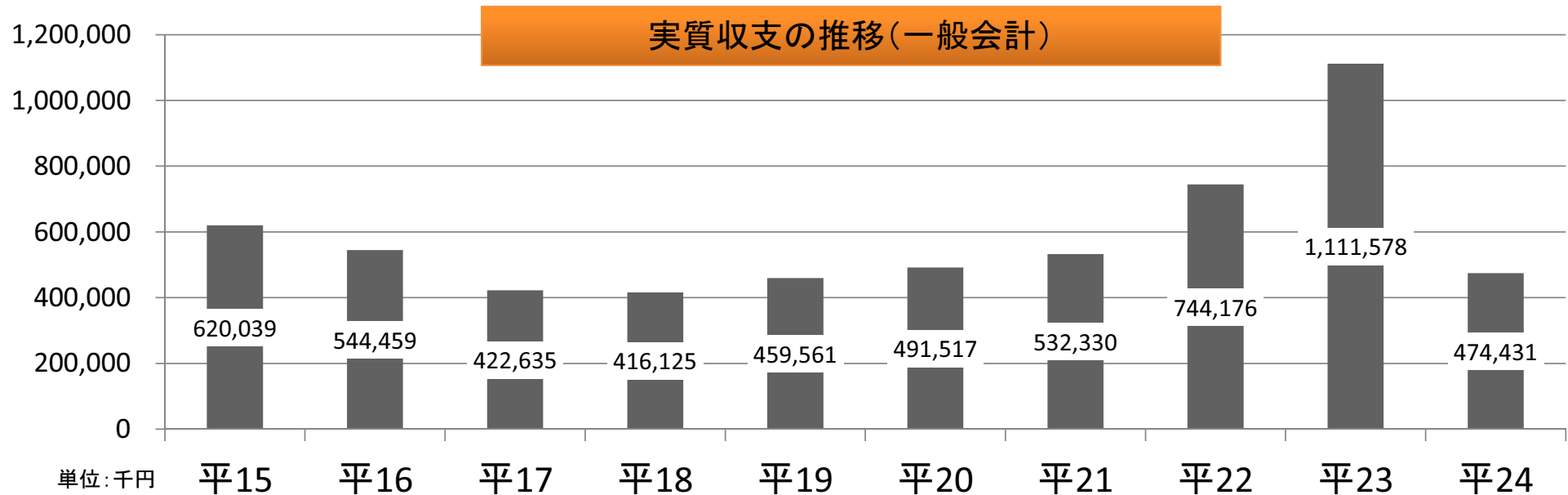
形式収支 614,647千円

(前年度比▲542,494千円 46.9%減)

実質収支 474,431千円

(前年度比▲637,147千円 57.3%減)



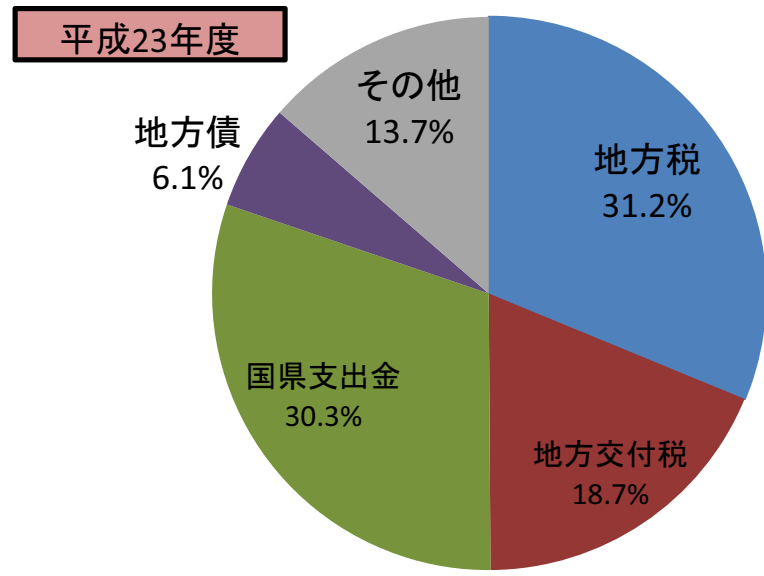
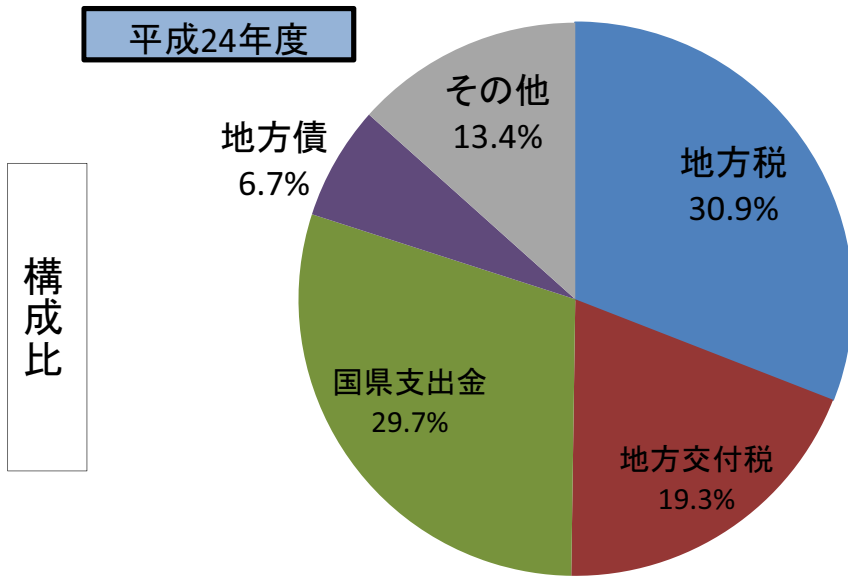
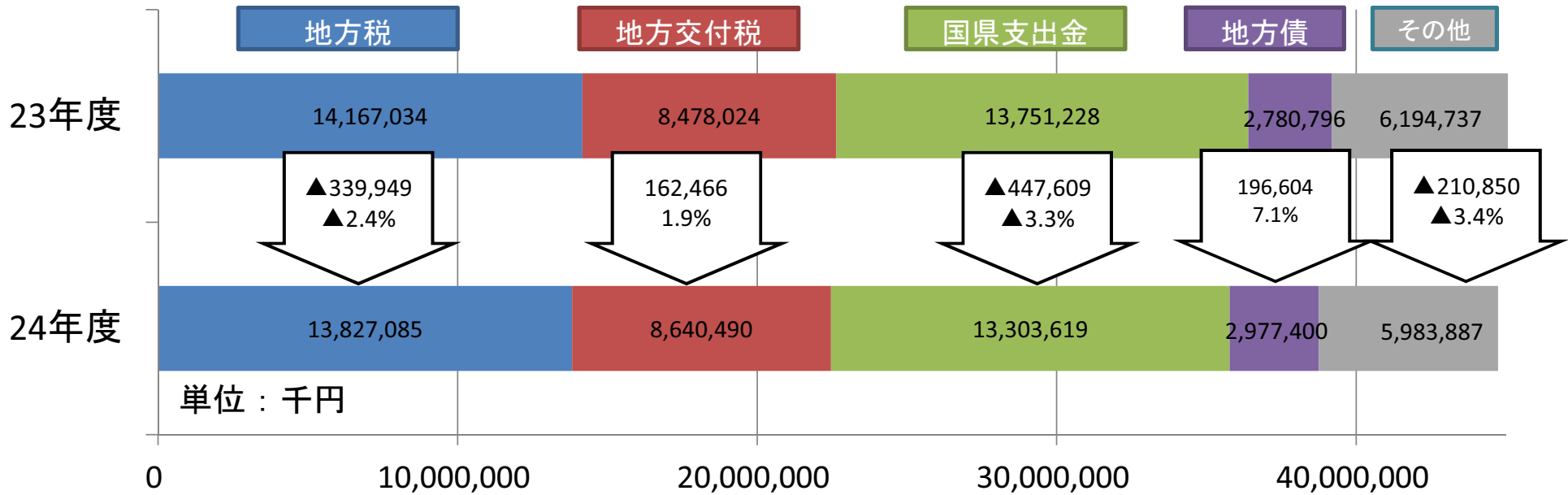


決算規模(特別会計)

特別会計の実質収支は前年度比13,295千円増(1.4%増)の948,162千円

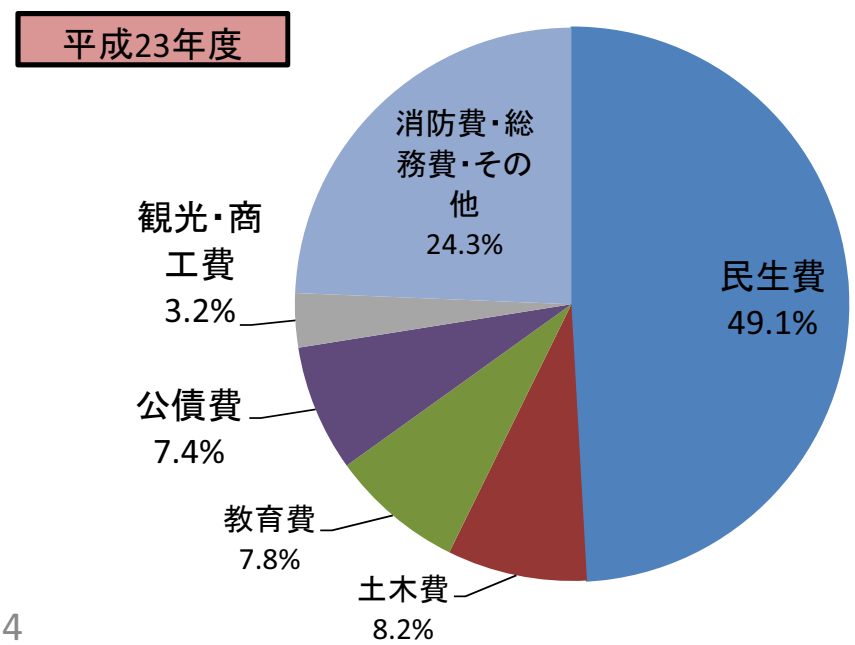
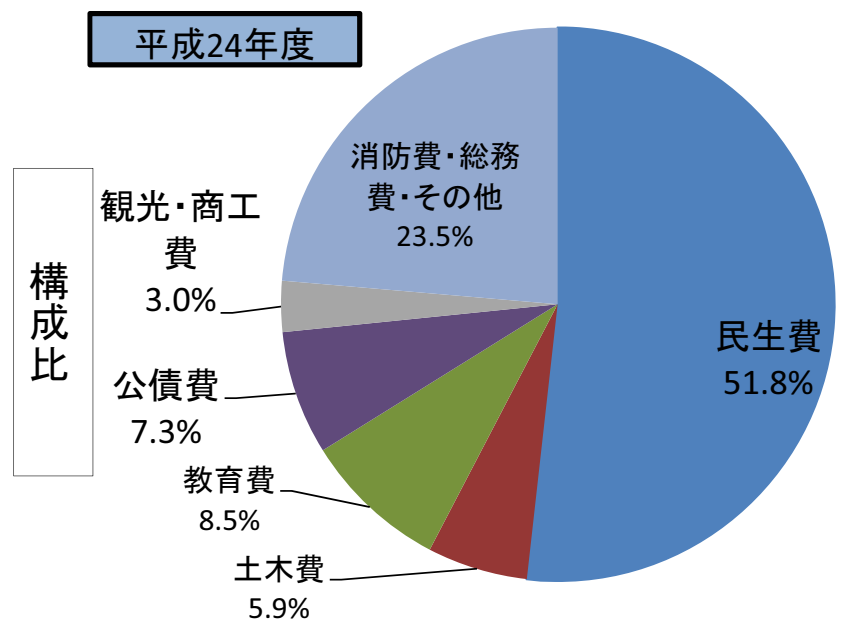
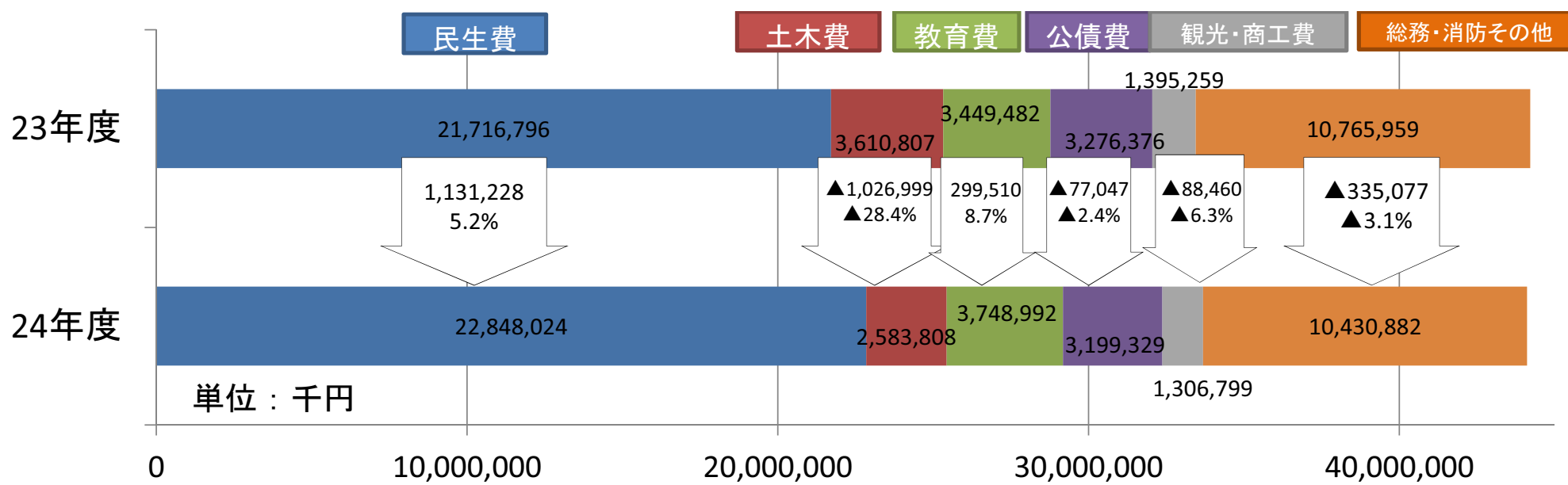
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	繰上充用額
国民健康保険事業	15,123,044	15,273,303	▲ 150,259	0	▲ 150,259	▲ 150,259
競輪事業	11,977,945	11,170,397	807,548	0	807,548	
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	
公共下水道事業	2,739,790	2,526,283	213,507	3,904	209,603	
地方卸売市場事業	79,229	77,074	2,155	0	2,155	
介護保険事業	10,640,774	10,568,988	71,786	0	71,786	
後期高齢者医療	1,500,607	1,493,278	7,329	0	7,329	
特別会計 合計	42,061,389	41,109,323	952,066	3,904	948,162	▲ 150,259

歳入の状況(一般会計)



構成比

目的別歳出の状況(一般会計)



市民一人あたりの決算額(一般会計)

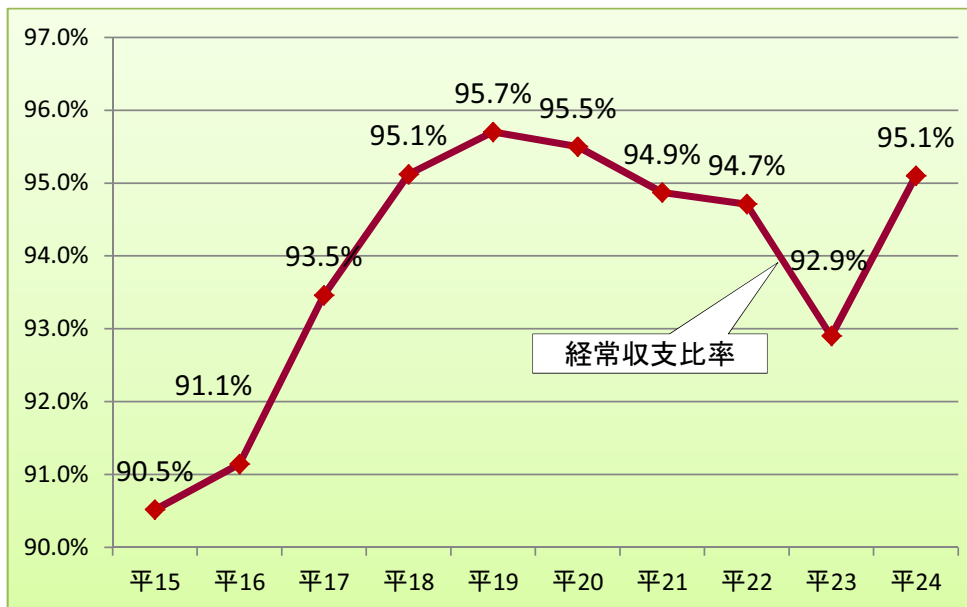
		平成24年度		平成23年度	
		決算額	市民一人あたり	決算額	市民一人あたり
民生費	社会保障、子育て支援、高齢者福祉、障がい者福祉	22,848,024千円	187,282円	21,716,796千円	181,761円
議会費・総務費	市議会・市役所の運営など	5,802,316千円	47,561円	6,142,446千円	51,410円
教育費	幼稚園・小・中・高等学校教育・社会教育・スポーツ振興など	3,748,992千円	30,730円	3,449,482千円	28,871円
公債費	市債(借金)の返済	3,199,329千円	26,224円	3,276,376千円	27,422円
衛生費	健康増進、ごみ処理、環境保全など	2,854,169千円	23,395円	2,826,851千円	23,660円
土木費 災害復旧費	道路、街路、公園整備、海岸整備、災害復旧など	2,650,645千円	21,727円	3,624,737千円	30,338円
商工費・観光費	商工・温泉・観光振興など	1,306,799千円	10,712円	1,395,259千円	11,678円
消防費	消防・防災対策など	1,292,477千円	10,594円	1,176,881千円	9,850円
労働費 農林水産業費	消費者・勤労者対策、農林水産業振興など	415,083千円	3,402円	605,851千円	5,071円
合 計		44,117,834千円	361,628円	44,214,679千円	370,059円

普通会計決算の主な財政指標

経常収支比率 95.1%(H23 92.9%)

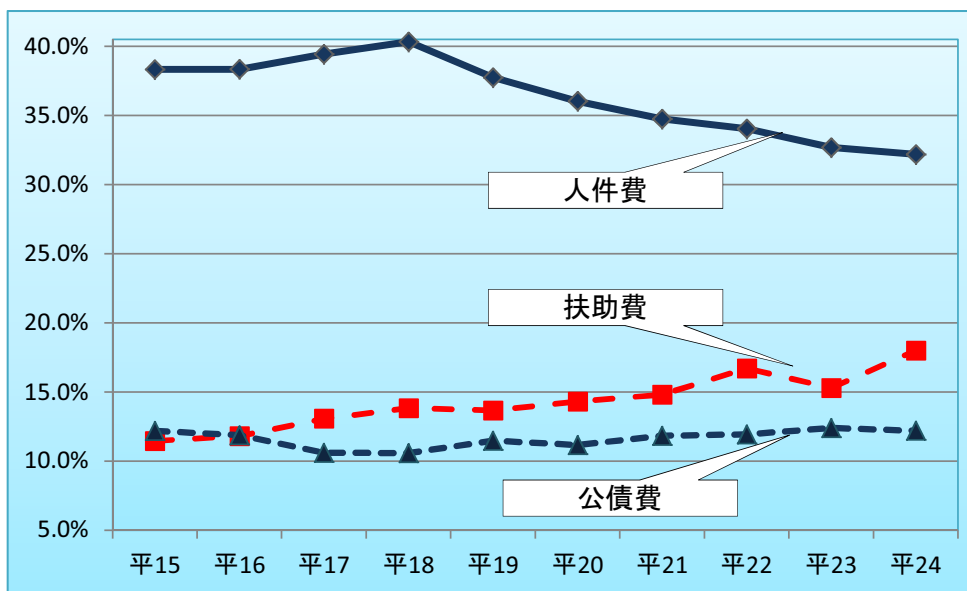
経常収支比率は、市税や普通地方交付税などの経常収入が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度充てられているかを示す指標です。

ここ数年は、普通交付税の増加や人件費の減少などにより、比率は低下傾向にあります。平成24年度は、固定資産税の減により市税収入が大幅に減少したことや扶助費が大きく伸びたため前年度と比較して、2.2ポイント悪化しました。



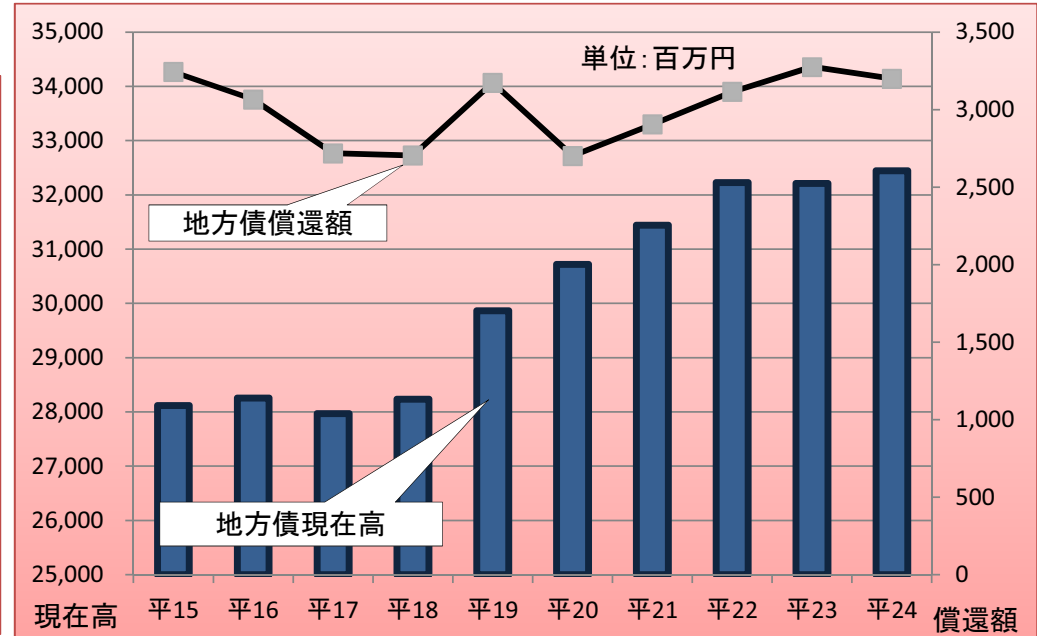
義務的経費の経常収支比率

義務的経費である人件費の経常収支比率は32.2%、扶助費は18.0%、公債費は12.2%です。人件費の比率は、定員適正化計画や給与構造改革の実施により低下していますが、扶助費の比率は生活保護費や障がい者の自立支援給付費の増加により上昇しており、また公債費の比率も、臨時財政対策債の償還が増加しているため上昇傾向にあります。



地方債の状況

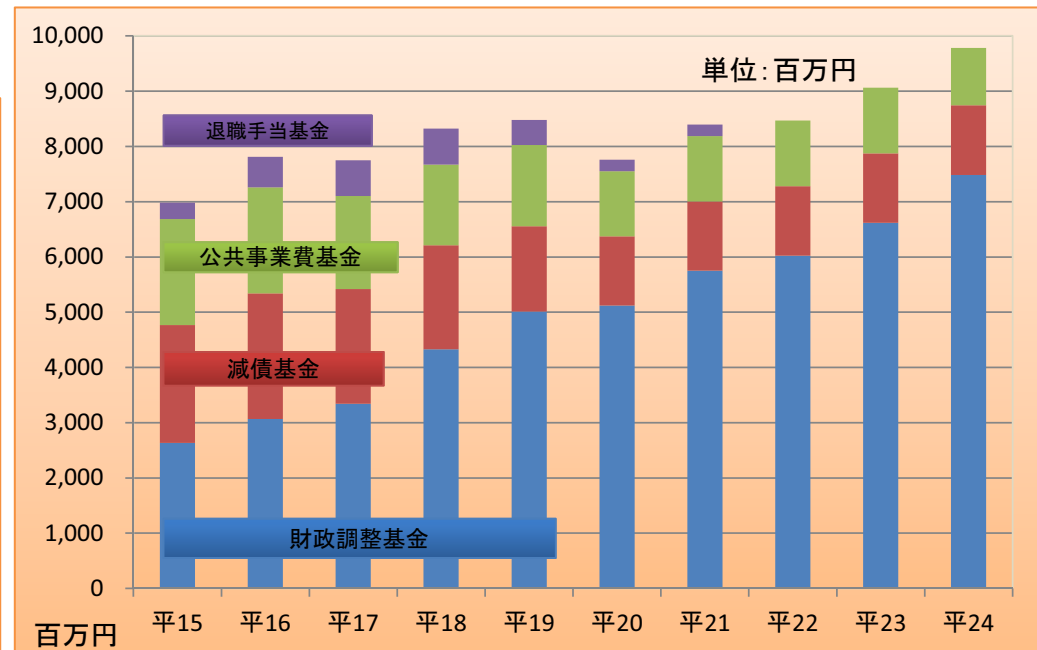
地方債の償還（公債費）は、平成14年度をピークに減少傾向にありましたが、国の地方財政対策による臨時財政対策債の発行や、定年退職者がピークの時期に発行した退職手当債の影響により、平成21年度から増加傾向にあります。



主要基金の状況

主要基金は災害等の突発的な支出や税収の落ち込み等に備え、年度間の財源の調整を図り、計画的な財政運営を行うため積み立てています。

平成24年度末の残高は平成23年度の決算剰余金などの積立てにより9,783,887千円となりました。



平成24年度に実施した主な事業

小中学校・幼稚園耐震化事業 決算額 662,722千円

児童・生徒の安全で安心な教育環境の確保を図るため平成19年度から公立学校の耐震化を進めています。平成24年度は上人小学校（教室棟）、朝日小学校（屋内運動場）、青山中学校（屋内運動場）の建替え、大平山幼稚園の耐震補強工事を実施しました。また、翌年度以降に工事をする予定校の設計をしました。

（写真は青山中学校屋内運動場）



民間児童福祉施設等整備費補助金 決算額269,718千円

児童の安全確保及び保育環境の向上を図るため、社会福祉法人が行う児童福祉施設の整備に対して助成しました。

（平成24年度実施）

山の手保育園・石垣保育園・友愛保育園

（写真は山の手保育園）



平成24年度に実施した主な事業

消防装備購入事業 決算額 208,857千円

消防力の強化のため屈折はしご付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車や消防資機材を購入しました。

(写真は屈折はしご付消防ポンプ車)



観光客誘致・受入事業 決算額 163,307千円

国内外から観光客を誘致するため、官民一体で観光宣伝や別府八湯温泉まつり、クリスマスHANABIファンタジアなどのイベントを開催したほか、大型国際観光船受入などの誘客事業を実施しました。



平成24年度に実施した主な事業

災害復旧事業 決算額 66,722千円

平成24年度は、梅雨前線豪雨や台風による災害が数多く発生し、市民生活に支障をきたさないよう被災した道路や農地等を、速やかに復旧しました。



地震津波等被害防止対策事業 決算額47,991千円

津波からの被害を防止するため避難路の整備、津波ハザードマップの作成、海拔表示板の設置、津波避難ビルの指定を行いました。また、避難所での避難生活に必要な備蓄品や非常用資機材等を購入しました。



平成24年度に実施した主な事業

街路灯・防犯灯のLED化事業 決算額 44,925千円

地球環境にやさしいまちを目指し、二酸化炭素削減など環境負荷の低減を図るため、省エネ性能が高いLED照明灯を、昨年度に続き導入しました。

平成26年度までに、すべての蛍光灯型の街路灯や防犯灯をLED照明化する予定です。



橋りょう長寿命化事業 決算額 33,786千円

橋りょうを保全し、通行の安全を確保するため、祇園橋・月見橋の設計と石田橋の補修工事を実施しました。



(写真は石田橋)

平成24年度に実施した主な事業

男女共同参画センター整備事業 決算額 23,470千円

大分県内の市町村で初めての単独設置となる別府市男女共同参画センター「あす・べっぷ」を整備しました。



その他主な支出

生活保護費	決算額 7,348,663千円	介護保険事業特別会計繰出金	決算額 1,455,913千円
自立支援給付費	決算額 2,734,194千円	後期高齢者医療療養給付費負担金	決算額 1,435,782千円
保育所（私立）運営費負担金	決算額 1,922,687千円	国民健康保険事業特別会計繰出金	決算額 786,263千円
児童手当等	決算額 1,731,491千円	児童扶養手当	決算額 731,867千円